

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日  
東

上場会社名 株式会社ミクシ 上場取引所  
 コード番号 2121 URL <http://mixi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 仁基  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 荻野 泰弘 (TEL) 03-6897-9500  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	207,161	△0.8	89,008	△6.3	88,472	△6.7	59,867	△1.9
28年3月期	208,799	84.9	95,033	80.4	94,798	79.9	61,022	85.1

(注) 包括利益 29年3月期 59,848百万円(△1.9%) 28年3月期 60,997百万円(84.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	730.85	730.14	44.1	51.7	43.0
28年3月期	734.59	734.31	69.7	70.4	45.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	176,974	150,529	84.9	1,889.16
28年3月期	165,039	121,490	73.6	1,441.66

(参考) 自己資本 29年3月期 150,271百万円 28年3月期 121,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	41,274	△1,921	△31,386	134,278
28年3月期	69,060	△1,524	△6,646	126,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	70.00	—	77.00	147.00	12,386	20.0	14.0
29年3月期	—	56.00	—	91.00	147.00	11,816	20.1	8.8
30年3月期(予想)	—	—	—	—	121.00		20.1	

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、通期の連結業績予想に基づき年間配当金の合計額のみ記載しております。第2四半期末と期末の配当の配分につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	△3.5	70,000	△21.4	70,000	△20.9	48,000	△19.8	603.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	81,879,450株	28年3月期	84,295,500株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,335,200株	28年3月期	30,500株
③ 期中平均株式数	29年3月期	81,914,717株	28年3月期	83,069,669株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	195,756	△1.6	88,363	△8.4	88,373	△8.6	60,097	△3.0
28年3月期	199,025	86.0	96,432	85.4	96,657	85.3	61,959	88.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	733.66		732.94					
28年3月期	745.87		745.59					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	171,507		150,944		87.9		1,894.43	
28年3月期	161,949		121,656		75.1		1,443.70	

(参考) 自己資本 29年3月期 150,690百万円 28年3月期 121,653百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月10日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	208,799	207,161	△0.8%
営業利益(百万円)	95,033	89,008	△6.3%
経常利益(百万円)	94,798	88,472	△6.7%
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	61,022	59,867	△1.9%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした新興国経済の下振れ懸念や、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙などの影響もあり、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

インターネット関連業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成28年3月末のスマートフォン契約数は7,715万件で、携帯電話端末契約数全体の59.9%と約6割にまで達しており、今後もスマートフォン契約数は増加するものと予測されます。

このような経済環境の中、当連結会計年度の売上高は207,161百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。また、営業利益は89,008百万円（前連結会計年度比6.3%減）、経常利益は88,472百万円（前連結会計年度比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は59,867百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)にしております。

## ① エンターテインメント事業

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	195,355	192,703	△1.4%
セグメント利益(百万円)	99,722	94,267	△5.5%

3周年を迎えたスマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」は、年間の運営計画に基づき、国内外で、TVCMや屋外広告等のプロモーション、動画コンテンツの充実、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施、グッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップなどに加え、オリジナルアニメの配信を行い、平成28年12月には「モンスターストライク THE MOVIE」を劇場にて公開しました。ゲーム利用者数は平成29年1月には全世界で4,000万人を突破いたしました。ユーザーの皆様の期待に応えるべく、サービスのライフタイムの長期化を目指し、アプリ内外でのユーザー還元の実施、映像・ソフトウェアの充実、マーチャンダイジング等のゲーム以外の領域の確立、新規タイトル等の開発を行うことによって、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。

この結果、当事業の売上高は192,703百万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益は94,267百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

## ② メディアプラットフォーム事業

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	13,443	14,457	7.5%
セグメント利益(百万円)	2,164	1,806	△16.5%

メディアプラットフォーム事業では、B2C及びC2Cサービスにおいて新しい文化を創るサービスを生み出し続けることを目指しております。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」においては、平成29年3月には登録会員数が300万人を突破するなど流通総額及び利用者数ともに順調に拡大しております。また、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」においては、平成29年1月には利用者が100万人を突破し、TVCMの放映を開始するなど新規事業の立ち上げを加速すべく先行投資を実施しております。

この結果、当事業の売上高は14,457百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益は1,806百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、資産については流動資産が154,130百万円（前連結会計年度末比10,939百万円増加）となり、主な要因としては、現金及び預金の増加があげられます。固定資産は22,844百万円（前連結会計年度末比995百万円増加）となり、主な要因としては、繰延税金資産の増加があげられます。

負債については、流動負債が26,300百万円（前連結会計年度末比17,165百万円減少）となり、主な要因としては、未払法人税等の減少があげられます。固定負債は143百万円（前連結会計年度末比60百万円増加）となり、主な要因としては、固定負債（その他）で計上されている長期未払金の増加があげられます。純資産は150,529百万円（前連結会計年度末比29,039百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて7,961百万円増加し、134,278百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は41,274百万円（前連結会計年度は69,060百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払による減少43,621百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が87,428百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,921百万円（前連結会計年度は1,524百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出1,699百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は31,386百万円（前連結会計年度は6,646百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支払20,332百万円及び配当金の支払い11,057百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	84.5	51.4	73.6	84.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	345.2	376.1	213.4	240.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17,133.5	4,578.1	592,134.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 平成26年3月期及び平成28年3月期以降は有利子負債残高がゼロ又は僅少のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

5. 平成26年3月期は利払いがゼロ又は僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

エンターテインメント事業では、サービスのライフタイムの長期化を目指し、アプリ内外でのユーザー還元の実施、映像・ソフトウェアの充実、マーチャンダイジング等のゲーム以外の領域の確立、新規タイトル等の開発を行うことによって利用者の拡大を図ることを目指し、連結売上高は1,860億円を見込んでおります。

メディアプラットフォーム事業では、ライフタイムが長く安定したビジネスを複数かかえていく戦略のもと、サービスのさらなる強化、ビジネスモデルの確立、海外展開による利用者及び売上の拡大等を目指し、連結売上高は140億円を見込んでおります。

連結営業利益につきましては、昨年実施した投資は当期も継続しつつ、アプリ内外でのユーザー還元の実施に50億円、映像・ソフトウェアの充実に30億円、マーチャンダイジング等のゲーム以外の領域の確立に20億円、新規タイトル等の開発に30億円と、合計130億円規模で追加投資を行うことを勘案し、700億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,316	134,278
売掛金	12,973	16,214
商品	70	291
繰延税金資産	2,191	864
その他	1,649	2,487
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	143,190	154,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	531	703
減価償却累計額	△178	△213
建物(純額)	353	489
工具、器具及び備品	1,895	2,303
減価償却累計額	△1,322	△1,540
工具、器具及び備品(純額)	572	763
建設仮勘定	—	33
有形固定資産合計	925	1,286
無形固定資産		
のれん	10,256	8,683
その他	296	271
無形固定資産合計	10,552	8,954
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	2,559
繰延税金資産	6,567	8,994
その他	978	1,051
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	10,369	12,603
固定資産合計	21,848	22,844
資産合計	165,039	176,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	5,883	5,713
未払法人税等	26,194	11,347
未払消費税等	5,713	865
賞与引当金	915	1,560
その他	4,757	6,814
流動負債合計	43,465	26,300
固定負債		
繰延税金負債	63	50
その他	19	93
固定負債合計	83	143
負債合計	43,548	26,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	20,427	10,941
利益剰余金	91,112	139,914
自己株式	△17	△10,525
株主資本合計	121,221	150,029
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	260	242
その他の包括利益累計額合計	260	242
新株予約権	2	253
非支配株主持分	5	4
純資産合計	121,490	150,529
負債純資産合計	165,039	176,974

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	208,799	207,161
売上原価	※2 24,750	※2 24,147
売上総利益	184,049	183,013
販売費及び一般管理費	※1 89,015	※1 94,004
営業利益	95,033	89,008
営業外収益		
受取利息	28	2
還付消費税等	—	15
その他	15	19
営業外収益合計	44	37
営業外費用		
支払利息	15	0
投資事業組合運用損	11	235
為替差損	10	3
支払手数料	—	332
株式交付費	238	—
その他	3	1
営業外費用合計	280	573
経常利益	94,798	88,472
特別利益		
関係会社株式売却益	—	20
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	21
特別損失		
固定資産除売却損	※3 21	※3 8
減損損失	—	3
投資有価証券評価損	177	861
のれん償却額	※4 1,261	—
関係会社株式売却損	—	※5 192
特別損失合計	1,460	1,065
税金等調整前当期純利益	93,339	87,428
法人税、住民税及び事業税	36,384	28,674
法人税等調整額	△4,067	△1,112
法人税等合計	32,317	27,562
当期純利益	61,022	59,866
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	61,022	59,867

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	61,022	59,866
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△24	△18
その他の包括利益合計	△24	△18
包括利益	60,997	59,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,997	59,849
非支配株主に係る包括利益	0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	7,007	40,744	△1,515	53,271
当期変動額					
新株の発行	2,664	2,664			5,329
剰余金の配当			△10,654		△10,654
親会社株主に帰属する当期純利益			61,022		61,022
自己株式の処分		10,755		1,497	12,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,664	13,420	50,368	1,497	67,950
当期末残高	9,698	20,427	91,112	△17	121,221

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	285	285	8	4	53,570
当期変動額					
新株の発行					5,329
剰余金の配当					△10,654
親会社株主に帰属する当期純利益					61,022
自己株式の処分					12,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△25	△5	0	△30
当期変動額合計	△25	△25	△5	0	67,919
当期末残高	260	260	2	5	121,490

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	20,427	91,112	△17	121,221
当期変動額					
剰余金の配当			△11,066		△11,066
親会社株主に帰属する当期純利益			59,867		59,867
自己株式の取得				△20,000	△20,000
自己株式の処分		2		4	6
自己株式の消却		△9,488		9,488	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,486	48,801	△10,507	28,807
当期末残高	9,698	10,941	139,914	△10,525	150,029

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	260	260	2	5	121,490
当期変動額					
剰余金の配当					△11,066
親会社株主に帰属する当期純利益					59,867
自己株式の取得					△20,000
自己株式の処分					6
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△18	250	△0	231
当期変動額合計	△18	△18	250	△0	29,039
当期末残高	242	242	253	4	150,529

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	93,339	87,428
減価償却費	561	375
減損損失	—	3
のれん償却額	3,579	1,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	323	649
受取利息	△28	△2
還付消費税等	—	△15
支払利息	15	0
為替差損益 (△は益)	△14	0
支払手数料	—	332
投資事業組合運用損益 (△は益)	11	235
株式交付費	238	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	171
投資有価証券評価損益 (△は益)	177	861
固定資産除売却損益 (△は益)	20	8
売上債権の増減額 (△は増加)	2,764	△3,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	△221
未払金の増減額 (△は減少)	1,376	99
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	△4,847
その他	473	1,419
小計	102,822	84,894
利息の受取額	24	0
利息の支払額	△15	△0
法人税等の支払額	△33,771	△43,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,060	41,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△541	△606
無形固定資産の取得による支出	△58	△46
投資有価証券の取得による支出	△803	△1,093
投資有価証券の分配による収入	81	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △200
その他	△203	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	△1,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,348	—
株式の発行による収入	5,090	—
自己株式の処分による収入	12,248	4
自己株式の取得による支出	—	△20,332
配当金の支払額	△10,637	△11,057
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,646	△31,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,903	7,961
現金及び現金同等物の期首残高	65,413	126,316
現金及び現金同等物の期末残高	※1 126,316	※1 134,278

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社  
 主要な連結子会社の名称 株式会社ミクシィ・リクルートメント  
 株式会社Diverse  
 株式会社フンザ

株式会社Compath Meについては新たに取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ミクシィ・リサーチ及びビューズコー株式会社は、保有株式を売却したため、株式会社ミクシィマーケティングは当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の名称等

株式会社イー・マーキュリー  
 (連結の範囲から除いた理由)

株式会社イー・マーキュリーは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称 株式会社イー・マーキュリー  
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちScrum Ventures Fund I, L.P.及び株式会社Compath Meの決算日は12月末日、株式会社フンザの決算日は2月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券  
 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～27年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3～8年の均等償却により償却しております。ただし、金額的に重要性の乏しい場合には、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	広告宣伝費	15,818百万円		20,864百万円
決済手数料	61,203百万円		59,273百万円	

※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		237百万円		－百万円

※3. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	建物	11百万円		0百万円
工具、器具及び備品	7百万円		6百万円	
その他	2百万円		1百万円	
計	21百万円		8百万円	

※4. のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

※5. 関係会社株式売却損

ミュージコー株式会社の株式売却に伴う損失であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,203,000	1,092,500	－	84,295,500

(変動事由の概要)

海外募集による新株式の発行に伴う増加 1,092,500株

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,592,500	－	2,562,000	30,500

(変動事由の概要)

海外募集による自己株式の処分に伴う減少 2,507,500株

新株予約権の行使による処分に伴う減少 54,500株

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		－			2
合計			－			2

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,756	59	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	5,898	70	平成27年9月30日	平成27年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,488	77	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,295,500	—	2,416,050	81,879,450

## (変動事由の概要)

自己株式の消却に伴う減少 2,416,050株

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,500	4,727,750	2,423,050	2,335,200

## (変動事由の概要)

自己株式の取得に伴う増加 4,727,750株

自己株式の消却に伴う減少 2,416,050株

新株予約権の行使による処分に伴う減少 7,000株

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			—		253
	合計			—		253

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	6,488	77	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	4,577	56	平成28年9月30日	平成28年12月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,238	91	平成29年3月31日	平成29年6月7日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	126,316百万円	134,278百万円
現金及び現金同等物	126,316百万円	134,278百万円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却によりミュージコー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、当該会社株式の売却価額及び売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	330百万円
固定資産	58百万円
流動負債	△196百万円
固定負債	△0百万円
株式売却損	△192百万円
株式の売却価額	0百万円
現金及び現金同等物	△190百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△190百万円

株式の売却により株式会社ミクシィ・リサーチが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、当該会社株式の売却価額及び売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	39百万円
流動負債	△56百万円
株式売却益	20百万円
株式の売却価額	3百万円
現金及び現金同等物	△13百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9百万円

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

(株式会社フンザ)

## 1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年3月31日に行われた株式会社フンザとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において次のとおりに確定しております。

のれん(修正前)金額	11,934百万円
修正額	
・無形固定資産(商標権)の計上	△290百万円
・無形固定資産(顧客関係資産)の計上	△240百万円
・繰延税金負債の計上	173百万円
修正額計	△356百万円
のれん(修正後)の金額	11,577百万円

## 2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 11,577百万円

- (2) 発生原因 取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- (3) 償却方法及び償却期間 8年間の均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

種類別の内訳	金額	償却方法及び償却期間
商標権	290百万円	5年間の均等償却
顧客関係資産	240百万円	10ヶ月間の均等償却

(ミュージコー株式会社)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年3月31日に行われたミュージコー株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額 1,891百万円
- (2) 発生原因 取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- (3) 償却方法及び償却期間 3年間の均等償却  
なお、平成28年3月31日時点における未償却残高1,261百万円は一括償却しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット上でウェブサイトの運営及びスマートフォンネイティブゲームの提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「エンターテインメント事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンターテインメント事業」は、スマートフォンネイティブゲームを中心としたゲームの提供を、「メディアプラットフォーム事業」は、インターネットを活用したB2C及びC2Cサービスの運営、並びにそれらサービスの運営会社への投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	195,355	13,443	208,799	—	208,799
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	7	7	△7	—
計	195,355	13,451	208,807	△7	208,799
セグメント利益	99,722	2,164	101,886	△6,852	95,033
その他の項目					
減価償却費	136	313	450	110	561
のれん償却額	—	2,318	2,318	—	2,318
のれん償却額(特別損失)	—	1,261	1,261	—	1,261

- (注) 1. セグメント利益の調整額△6,852百万円には、報告セグメントの減価償却費△450百万円及びのれん償却額△2,318百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△4,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	192,703	14,457	207,161	—	207,161
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	4	4	△4	—
計	192,703	14,462	207,166	△4	207,161
セグメント利益	94,267	1,806	96,073	△7,064	89,008
その他の項目					
減価償却費	145	59	204	171	375
のれん償却額	—	1,679	1,679	—	1,679

- (注) 1. セグメント利益の調整額△7,064百万円には、報告セグメントの減価償却費△204百万円及びのれん償却額△1,679百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△5,180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
減損損失	—	—	—	3	3

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
当期償却額	—	3,579	3,579	—	3,579
当期末残高	—	10,256	10,256	—	10,256

(注) 1. 「メディアプラットフォーム事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に株式会社フンザの連結子会社化に伴い暫定的に算出されたのれん11,934百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了したことにより、356百万円減少しております。取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額については、「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2. 当期償却額には特別損失の「のれん償却額」1,261百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
当期償却額	—	1,679	1,679	—	1,679
当期末残高	—	8,683	8,683	—	8,683

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,441円66銭	1,889円16銭
1株当たり当期純利益金額	734円59銭	730円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	734円31銭	730円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	61,022	59,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	61,022	59,867
普通株式の期中平均株式数(株)	83,069,669	81,914,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,563	79,979
(うち新株予約権)(株)	(31,563)	(79,979)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

## 1. 自己株式消却の理由

資本効率の向上、株主還元を明確化するため。

## 2. 自己株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式  
(2) 消却する株式の数 2,201,400株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.69%)  
(3) 消却日 平成29年4月28日

## (自己株式の取得)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主価値の最大化の追求のため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式  
(2) 取得する株式の総数 2,000,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.51%)  
(3) 株式の取得対価 金銭  
(4) 株式の取得価額の総額 10,000百万円 (上限)

- (5) 取得期間 平成29年5月11日から平成29年9月末日
- (6) 買付方法 東京証券取引所における市場買付け  
(取引一任契約に基づく市場買付け)